

経済・金融
フラッシュ米6月雇用増は8万人に留まる
～失業率は8.2%と横ばい

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

米労働省発表の6月雇用統計は、非農業事業部門の雇用者が前月比8万人増（5月は7.7万人増）と市場予想（10万人増）を下回り、3ヵ月連続で10万人を割り込む増加幅となった。一方、失業率は8.2%と前月・市場予想（ともに8.2%）と一致、高止まりが続いた。

雇用者増は今年1月の27.5万人増以来4ヵ月連続で縮小後も低迷を続けており、景気回復への懸念を強める結果となっている。特に、前日に発表されたADP社の民間雇用集計値が前月比17.6万人増と予想（10万人増）を大きく上回り、本統計への上振れ期待を高めていたことも市場の失望を招いた。3ヵ月連続の低迷は、欧州財政問題とそれを受けた米景気の不透明感の強まりを反映したものと言えよう。ただ、景気回復の遅れが懸念される一方、前月からは若干増加するなどすぐに追加緩和策が必要なほど悪化したわけではない。当面、景気実態を示す経済指標への注目が高まりそうだ。

1. 非農業事業部門雇用者増は8.0万人増～民間部門は10ヵ月ぶりの低水準

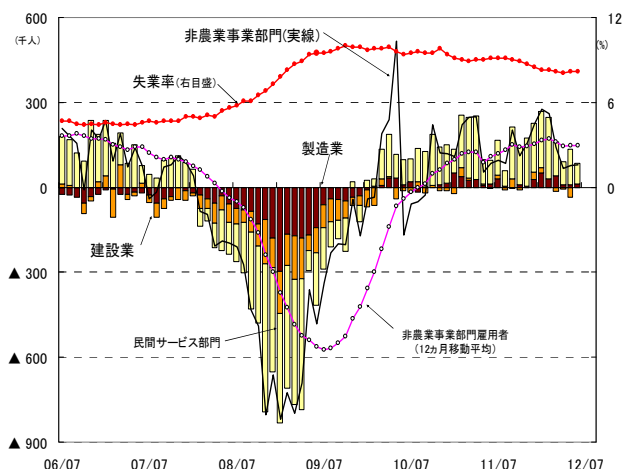
非農業事業部門の雇用者増は8.0万人と3ヵ月連続で10万人を割り込んだため、4-6月期の月平均は7.5万人増となり、暖冬の影響もあって好調だった1-3月期の月平均22.6万人増からほぼ1/3に増加幅を縮小するなど、減速の動きを鮮明にしている。

また、民間雇用者は前月比8.4万人増と前月（10.5万人増）、市場予想（同10.6万人増）をともに下回り、昨年8月（5.2万人増）以来の低い増加幅となった。一方、政府部門では▲0.4万人と減少が続いた。6月の民間部門の内訳を見ると、財生産部門は前月比1.3万人増、建設業で0.2万人（前月▲3.5万人）と増加に転じ、製造業が1.1万人増（前月0.9万人）と9ヵ月連続の増加、うち自動車産業は0.7万人増（前月0.4万人）となった(図表1・2)。

民間サービス部門の雇用者は同7.1万人増（前月12.6万人）に縮小した。業種別では、専門・事業サービスが4.7万人（前月2.4万人）と大幅増、同部門に含まれる人材派遣（Temporary help services）は同2.5万人（前月1.9万人）と増加したが、ヘルスケアは1.3万人（前月3.3万人）、増にとどまり、教育では同▲1.0万人（前月0.8万人）、小売業では同▲0.5万人（前月0.2万人）と減少に転じた。

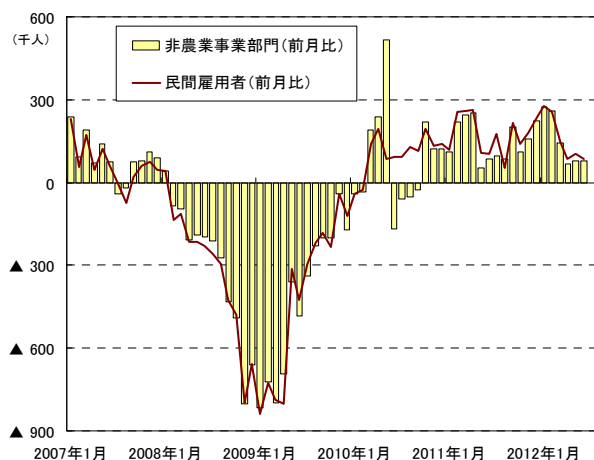
なお、政府部門では連邦政府が▲0.7万人、州政府が▲0.1万人と減少したが、その他の地方政府は0.4万人と増加した。

(図表 1) 雇用者増減の内訳と失業率 (前月比,%)



(資料)米労働省

(図表 2) 民間部門の雇用者増減(前月比)



(資料)米労働省

2. 失業率は 8.2% と横ばい

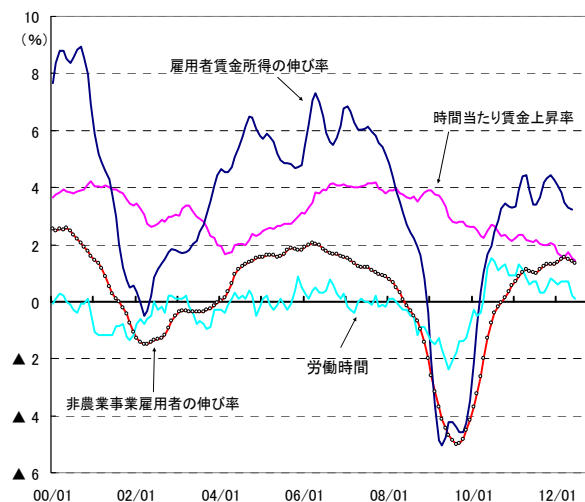
家計調査による 6 月の失業率は 8.2% と横ばい、市場予想 (8.2%) に一致した。家計調査では、雇用者が前月比 12.8 万人、失業者が同 2.9 万人と増加、前年比では、303 万人の雇用者増に対し、▲128 万人の失業者減となる。

失業率は、リセッション入り直前の 2007 年 11 月は 4.7%、金融危機時 (2008 年 9 月) は 6.1% だったが、2009 年 10 月には 10.0% と 1983 年 6 月 (10.1%) 以来 26 年ぶりの高水準に上昇した。その後は低下に転じ、昨年 10 月に 9% を割り込んで以降は 8% 台での低下推移を見せている。しかし、上記の通りリセッション前との比較では大幅な高水準にあるなど、高止まりが懸念される状況が続いている。

失業者数は、リセッション入り後に急増、一時 1500 万人を超えたが、今回発表では 1275 万人と減少している。しかし、失業者の 4 割を超える 537 万人が 6 ヶ月以上の失業状態にあり、平均失業期間も 39.9 週と 2 ヶ月連続で伸び、6 月就業者比率 (employment-population ratio) も 58.6% と低水準に留まるなど、厳しい雇用情勢が続いていることに変わりはない。

また、パートタイム雇用者計 2789 万人のうち 3 割弱に当たる 821 万人が経済的理由 (本来はフルタイム就業を希望と推測) によるもので、さらに就職活動が今回の雇用統計の対象期間とならなかった就職希望者も 248 万人 (うち 82 万人は就職をあきらめて活動を停止) いるなど、これらの求職者を加味した広義の失業率 (U-6) は 14.9% と前月 (14.8%) からやや上昇するなど 7

(図表 3) 雇用所得と雇用状況の推移 (%)



(資料)米労働省、商務省、前年同月比の3ヵ月移動平均、

人に1人近くに該当する。

一方、6月民間平均労働時間は34.5時間/週と前月(34.4時間)、前年(34.4時間)から若干増となった。時間当たり平均賃金は23.50ドルで前月比0.3%、前年比1.5%となった。前月からは上昇を見せており、足元の雇用市場が必ずしも悪化方向にあることを示していない。だが、前年比の雇
用者賃金所得については、雇
用者数の増加を背景に昨年9月には4.7%へと上昇していたものの、そこをピークに低下に転じ、5月(6月は7月末発表予定)も前年比3.2%と伸びを低めている。当面、雇用所得の改善は脆弱なものとなりそうだ(図表3)。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。